

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第112期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山住 哲夫
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山崎 義美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 (東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木戸 久雄
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)
	中国塗料株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	63,389	67,846	88,196	104,798	103,622
経常利益 (百万円)	4,726	3,700	7,130	7,442	7,899
当期純利益 (百万円)	2,704	2,632	4,853	5,117	5,031
純資産額 (百万円)	29,325	33,141	40,840	41,105	40,013
総資産額 (百万円)	77,167	83,715	102,058	98,550	91,776
1株当たり純資産額 (円)	424.99	481.15	560.24	564.08	550.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.65	38.21	70.47	74.35	73.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
自己資本比率 (%)	38.0	39.6	37.8	39.4	41.2
自己資本利益率 (%)	9.7	8.4	13.5	13.2	13.1
株価収益率 (倍)	15.9	18.0	15.1	9.3	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	2,653	3,702	4,846	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	855	2,954	2,621	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,063	453	4,368	1,419	711
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,909	9,647	7,752	7,858	8,591
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,815 (159)	1,942 (131)	2,093 (231)	2,241 (178)	2,353 (215)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,613	33,855	36,041	40,179	43,032
経常利益 (百万円)	2,450	1,968	2,078	2,803	3,017
当期純利益 (百万円)	1,274	1,815	1,493	2,205	2,583
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	28,737	30,337	31,293	31,121	31,280
総資産額 (百万円)	58,016	61,382	63,388	62,581	60,831
1株当たり純資産額 (円)	416.47	440.43	454.47	452.23	454.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.91	26.35	21.67	32.03	37.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
自己資本比率 (%)	49.5	49.4	49.4	49.7	51.4
自己資本利益率 (%)	4.5	6.1	4.8	7.1	8.3
株価収益率 (倍)	34.4	26.1	49.4	21.7	15.7
配当性向 (%)	41.9	28.5	46.1	40.6	34.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (21)	363 (30)	363 (28)	373 (34)	385 (80)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月 東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd.(旧商号 CAMREX CHUGOKU Ltd.)を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成18年11月	中国(上海)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.が工場を同区域内に増設移転。

3【事業の内容】

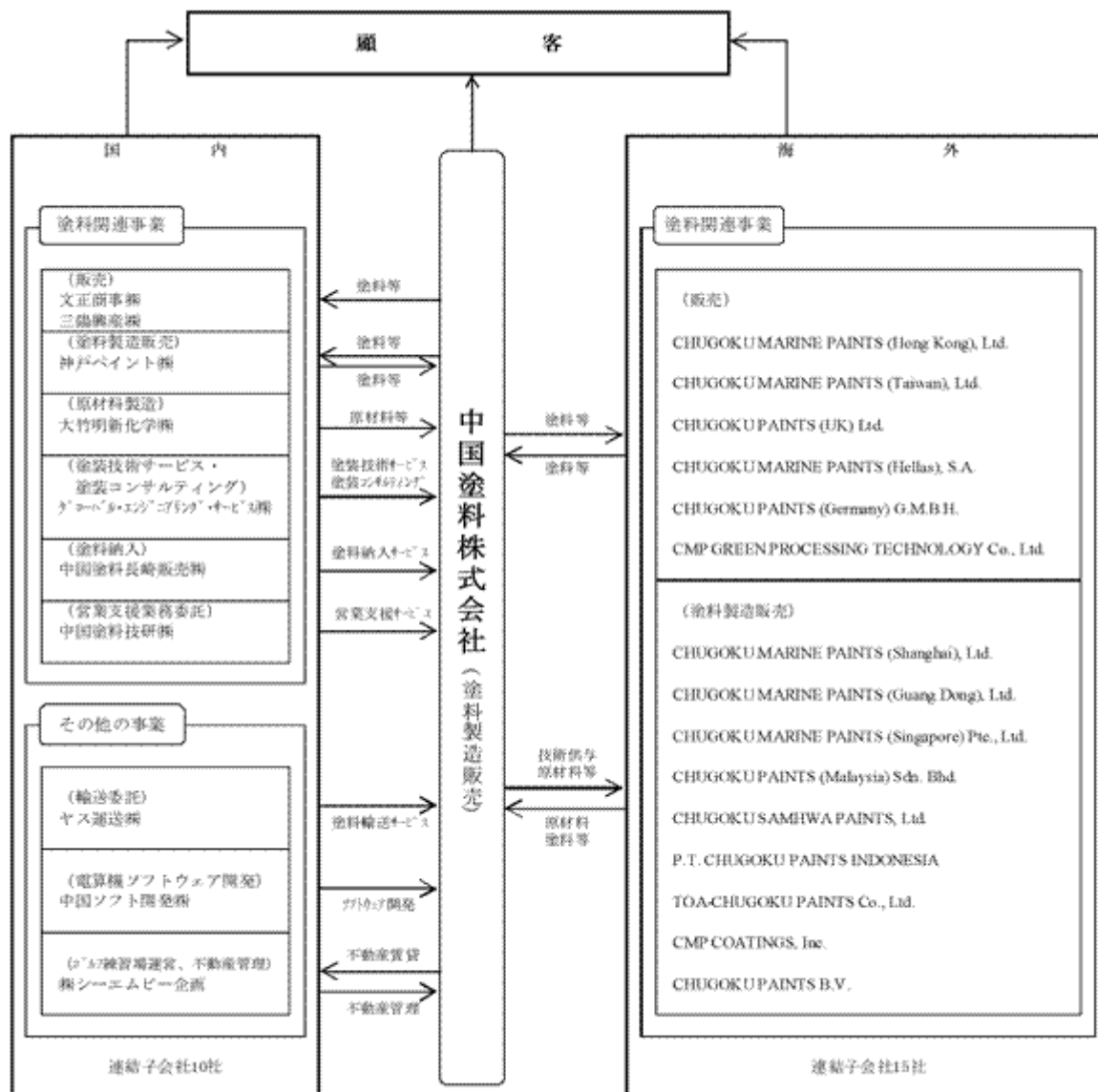
当社の企業集団等は、当社及び子会社25社で構成され、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

塗料関連事業：当社にて製造した日本国内顧客向塗料は、当社が直接販売しております。また、海外顧客向塗料は、当社及びCHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.他7社にて製造し、海外の生産子会社及び海外の販売子会社を通じて販売しております。また、塗料の販売に関連して造船所、電力会社、諸官庁等の顧客との契約により塗装の責任施工による請負業務を行っております。

なお、当社は、大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.より原材料を購入しております。また、当社は、上記の海外の生産子会社9社に原材料を輸出版売しております。

その他の事業：上記以外に、不動産管理業務を始めゴルフ練習場運営、輸送業務、電算機ソフトウェア開発業務等を営む子会社があり、当社の業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) CHUGOKU PAINTS B.V.は、平成20年8月18日付で特定子会社FIJNAART HOLDINGS B.V.及びCHUGOKU COATINGS B.V.を吸収合併したことに伴い、特定子会社となりました。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	2	2	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100	2	4	当社グループの製品を販売
中国塗料長崎販売㈱	長崎県長崎市	40	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品納入業務
ヤス運送㈱	滋賀県野洲市	10	その他の事業	100	1	3	当社製品他の運送取扱業務
グローバル・エンジニアリ ング・サービス㈱	広島県大竹市	29	塗料関連事業	100 (3.45)	2	8	塗装技術サービス請負・塗装コンサルティング業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100		3	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	1	3	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	1	3	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ペイント㈱	兵庫県加古郡稲美町	400	塗料関連事業	100		2	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	87.5		3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金71百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ho ng Kong), Ltd.	香港	百万US\$ 66	塗料関連事業	100 (0.00)	3	2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Sh anghai), Ltd.	中国 上海市	百万元 362	塗料関連事業	92 (92)	3	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Gu ang Dong), Ltd.	中国 広東省	百万US\$ 11	塗料関連事業	100 (100)	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Si ngapore) Pte., Ltd.	シンガポール	百万S\$ 26	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百万M\$ 32	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 3,814	塗料関連事業	54.57	2	1	当社グループの製品を製造販売 資金援助 貸付金229百万円
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	百万W 3,807	塗料関連事業	59.46		3	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万THB 140	塗料関連事業	49	3	1	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ta iwan), Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 4	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を販売
CMP GREEN PROCESSING TECHNOLOGY Co., Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 11	塗料関連事業	100 (100)	1	3	塗装施工業務
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	1	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd.	イギリス ロンドン	百万GBP 1	塗料関連事業	100 (100)		2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ ファイナート	百万EUR 11	塗料関連事業	100	3	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Germany) G. M.B.H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (100)		4	当社グループの製品を販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 提出会社に親会社はありません。

4 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.は実質的な支配力を勘案して子会社としております。

6 特定子会社に該当しているのは、

大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V.、CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.の計7社であります。

7 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,959百万円
	(2) 経常利益	1,758 "
	(3) 当期純利益	1,331 "
	(4) 純資産額	7,133 "
	(5) 総資産額	18,930 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	2,284 (195)
その他の事業	32 (14)
全社(共通)	37 (6)
合計	2,353 (215)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
385 (80)	44.3	17.9	7,484

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

下記の会社では労働組合が結成されております。

平成21年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	加盟上部団体名	労働協約	労使関係
中国塗料(株)	中国塗料労働組合	242	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	締結	円滑な関係
大竹明新化学(株)	大竹明新化学労働組合	46	未加盟	締結	円滑な関係
神戸ペイント(株)	神戸ペイント労働組合	15	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	締結	円滑な関係
ヤス運送(株)	全国一般労働組合滋賀地方本部ヤス運送支部	9	全国一般評議会	締結	円滑な関係
中国塗料長崎販売(株)	全国一般労働組合長崎地方本部長崎地区合同支部	5	全国一般評議会	未締結	円滑な関係
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai) 工会	667	嘉定工会安亭工会	未締結	円滑な関係
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong) 工会	111	倫敦街道工会	未締結	円滑な関係

- (注) 組合員数には、社外への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機の影響が实体经济に急速に波及し、世界同時不況の様相になりました。また、日本においても輸出産業を中心とした急速な減産により雇用問題にまで発展する深刻な事態となり、個人消費も一段と低迷してまいりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野においては海上輸送能力の調整のため老朽船のスクラップや新造船の発注を差し控える動きなどが見られましたが、船舶建造量はそれまでの受注残の消化により、比較的高い水準が維持されました。一方、工業分野においては、全産業に及び急激な市場収縮の影響を受け、またそれに伴う世界的物流量の減少でコンテナボックスも余剰となり、各コンテナメーカーの操業は大幅に低下しました。

このような状況のもと、当社においては、船舶用塗料は国内外ともに概ね堅調な出荷実績となりました。しかしながら、工業用塗料及びコンテナ用塗料において販売数量は減少し、加えて、円高による為替の影響が重なりグループ売上高を押し下げる結果となりました。一方、近年高騰を続けてきた原材料価格は、第3四半期まで高値で推移したため、販売価格改定に努めたものの、コスト上昇分を吸収するには至りませんでした。しかしながら経費削減など社内合理化によるコストダウン効果と第4四半期から一部の原材料価格が低下したことにより、売上総利益の改善がみられはじめました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は103,622百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益につきましては8,429百万円（同3.7%増）、経常利益は7,899百万円（同6.1%増）と前連結会計年度に比べそれぞれ増加したものの、当期純利益は5,031百万円（同1.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A 塗料関連事業

船舶用塗料は、国内、海外において新造船建造と修繕船工事が増加し、需要が堅調に推移したことから販売量は増加しました。

コンテナ用塗料は、海上コンテナ需要が下半期に入り急速に低下し、コンテナボックスが生産調整となったため塗料販売量は大幅減となりました。

工業用塗料は、国内では市況の低迷により建材分野が主に低調で、重防食分野ともに出荷量は低下しており、また海外では円高の影響を受けたことにより、売上を押し下げる結果となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は103,113百万円（同1.1%減）となりました。一方、営業利益は社内合理化と第4四半期における原材料価格の低下、並びに販売価格の改定により9,652百万円（同5.0%増）となりました。

B その他の事業

その他の事業の売上高は509百万円（同13.7%減）となり、営業利益は276百万円（同18.0%減）となりました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

A 日本

工業用塗料は市況の低迷が続き出荷量が減少いたしました。船舶用塗料において新造船、修繕ともに出荷量が増加したことから、売上高は43,579百万円（同10.0%増）となりました。営業利益は出荷量の増加に加え、原価率の低下により2,992百万円（同50.4%増）となりました。

B アジア

中国はじめアジア各国で船舶用塗料及び工業用塗料が前年度を上回る出荷実績を達成いたしました。コンテナ用塗料の需要が下期に急減し、更には円高による影響から売上高は49,205百万円（同8.9%減）となりました。営業利益は売上減に伴い15,090百万円（同10.9%減）となりました。

C その他の地域

欧州での船舶用塗料需要が底堅く推移したものの、円高による影響から売上高は10,838百万円（同2.8%減）となりました。営業損失は売上減に伴い原価率が上昇したため351百万円（同21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,591百万円と前連結会計年度末に比べ733百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産の増加は前連結会計年度に比べ改善されたものの、法人税等の支払の増加などにより、前連結会計年度に比べ772百万円減少し4,074百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べ986百万円増加し1,634百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したことなどから前連結会計年度に比べ708百万円増加し711百万円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	48,442	12.2
塗料関連事業(工業用塗料)	9,718	1.6
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	11,907	47.6
塗料関連事業合計	70,068	7.5
その他の事業		
合計	70,068	7.5

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	73,730	16.4
塗料関連事業(工業用塗料)	13,661	7.9
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	15,720	39.6
塗料関連事業合計	103,113	1.1
その他の事業	509	13.7
合計	103,622	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面の対処方針

当社グループを取り巻く経営環境としましては、船舶用塗料の需要は当面、新造船を中心に底堅く推移するものと思われませんが、世界の景況に強く影響を受けるコンテナ用塗料の需要動向の予測は極めて難しく、また原油・ナフサ及び非鉄金属等の素材原料価格の動向や更には為替変動など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループとしましては、得意とする商品分野と世界における発展性の高い地域に経営資源を集中し、より一層の収益力の強化を図り、利益確保に取組んでまいりますとともに、以下の課題に重点的に取組むことにより、環境変化に対応可能な企業体質の強化を図ってまいります。

企業倫理と法の遵守を徹底するとともに、健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備を含む内部統制制度を拡充し、経営の効率性を高めていく。

顧客ニーズと環境対応を同時に充たす製品の開発と安定した供給体制を構築する。

全社的なコストの削減に全力をあげて取組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する。

与信管理を強化するとともに営業キャッシュ・フローの改善を進め、財務体質を強化していく。

化学品への適法な対応のため、化学物質管理システムのグループ全体への展開を推進する。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定めるとともに、平成21年6月25日開催の定時株主総会の承認を得て、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを期限として導入致しました。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する取組み及び本プランの内容は次のとおりであります。なお、詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp>）に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の企業価値を今後も一段と高めていくためには、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のため必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、高い機能性や作業性を有する環境配慮製品の開発や品質マネジメントシステムの継続的改善に取組む他、グローバル化の推進、化学品管理体制の構築を進めるとともに、安定的かつ継続的に企業の成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、ステークホルダーの信頼を高め、社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として取組んでおります。これら全ての取組みは上記の基本方針の実現にも繋がるものと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を対象とし、かかる買付行為を行う者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを設けるとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることを予定するものです。

具体的には、() 買付者等に対して、必要かつ十分な情報提供を求め、() 株主の皆様がその妥当性を適切に判断いただくため、当社取締役会が意見や代替案を提示する機会を確保し、() 買付者等がルールを遵守しない場合、または買付者等の提案が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、対抗措置をとることを予定しております。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記の取組みはまさに基本方針に沿うものであり、上記の取組みは、

- ・ 当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。
- ・ 株主総会の承認により導入され、またその後の株主総会決議により変更又は廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっていること。
- ・ 独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的発動要件を設けることにより当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること。
- ・ 当社取締役会によりいつでも廃止することができ、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できないものではないこと。

などから、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、基本方針に沿い、かつ当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心としてコンテナ、合板その他工業用塗料などの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済が停滞した場合には、物流量の減少に伴う新造船建造量やコンテナ生産量の減少や設備投資、住宅着工件数の低迷などにより業績に影響を及ぼすことになります。

海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回っております。

今後もアジアを中心とした売上・生産の規模は増加傾向にありますが、現地経済・市場動向を見通すことは困難であること、また事業を展開している国の法環境や税制の変化など予期せぬ事象により業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

国内での事業活動に関わるもの

現在、日本は韓国に次ぐ世界第二位の造船国となっておりますが、将来的には中国への移転が進み国内建造量は減少していくことも予想されます。当社の新造船用塗料のシェアは増加傾向にありますが、需要総量の減少により国内においては船舶用塗料売上高の低下に繋がる可能性があります。

原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は益々増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産・現地販売によるものであるため、為替による損益の影響はグループ各社ベースでは軽微と思われれます。しかしながら、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ各社の財務諸表等を各国通貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進めるなかで設備投資、運転資金等の調達として約280億円の借入金がありますが、これらは主に短期借入であります。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒となる可能性もあります。このため、回収可能性を慎重に検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒が発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害等に関するリスク

当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、火災をはじめとする不慮の事故や災害による工場設備の被害状況によっては一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなることが予想されます。現在、国内外とも稼働率は高く、このために主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万々に備えております。またグループ全体で将来の生産量を予測しながら適切な設備投資を行うことを目指しております。

(3) 法令違反に関するリスク

当社グループは1917年創業から今日の業績に至っておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。このため当社の経営理念であります法令遵守を社員一人一人が自覚し行動するよう、グループ各社従業員に対し厳しく指導しております。

(4) 環境汚染に関するリスク

当社グループは環境保全を重要課題と認識し環境負荷の低減に取り組んでおりますが、環境に関する社会的要求は一段と厳しくなり法規制も次第に強化されています。

今後、塗料製造を続ける過程で有害原材料の使用量削減や環境関連法の遵守または環境維持を目的とした予定外のコストが発生し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しておりその保護、または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施しておりますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	米国 ASHLAND CHEMICAL COMPANY	急速硬化型 ポリウレタン塗装技術	平成8.9.30	契約日から18年間	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	イタリア BOAT S.p.A.	船舶用塗料 等の製造技術	平成元.5.30	契約開始日から10年間(平成20年2月1日更新10年間、以降交渉)	一定額の技術開発費用 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成3.12.17	契約開始日から3年間(平成19年12月17日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成6.11.2	契約開始日から3年間(平成19年11月2日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	船舶用塗料 等の製造技術	平成7.8.8	契約発効日から5年間(平成17年10月1日更新5年間、以降交渉により2年延長可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成8.1.1	契約開始日から7年間(以降毎年自動更新)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	工業用塗料 等の製造技術	平成8.10.2	契約発効日から5年間(平成17年10月1日更新5年間、以降交渉により2年延長可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	船舶用塗料 等の製造技術	平成10.4.25	契約発効日から4年間(平成18年4月24日更新4年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	キュラソー(オランダ領) ANTILLIAANSE VERFFABRIEK N.V.	工業用塗料 等の製造技術	平成12.11.6	契約開始日から5年間(以降5年間自動更新、その後は交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム VINASHIN MARINE PAINT JOINT STOCK COMPANY	船舶用塗料 等の製造技術	平成20.4.10	契約発効日から5年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズと環境に配慮した製品開発を行い、信頼される製品を供給することを最重要課題として取り組んでおります。

当社グループの基幹製品はグローバルサプライを根幹とすることから、技術研究部門は日本においては広島県大竹市、滋賀県野洲市に各々研究センター、各事業分野の技術センターを配置し、海外では中国の上海に技術サービスセンター、シンガポールに技術部を配置し、情報の共有化により世界的視野に立ち技術・研究開発や既存製品の改良を行っております。

塗料関連事業部門に係わる研究開発の具体的な活動は次のとおりであります。

船舶用塗料関係

(1) 国際海事機構の外交会議において防汚塗料の有機錫の使用禁止が採択されたため、世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、燃費節減型の環境に優しい非錫系船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規非錫系加水分解型防汚塗料や塗膜表面エネルギーを制御することで防汚剤を使用しない船底防汚塗料を開発しております。

この他各種の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の技術・研究部門が担当しております。

- (2) 新造船用塗料では環境対応型の防食塗料や、塗装の合理化、省力化に寄与する製品など、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努めております。
- (3) VOC排出規制、国際海事機構のバラストタンク塗装標準化などに対応した長期耐久性と環境対応を兼備する各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料等の開発を行っております。

工業用塗料関係

(1) 住宅フローアなど木質建材用塗料ではユーザーからの要望に沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場シェアを確保してまいりました。特に木質建材用塗料については、シックハウスの問題が注目され、ホルムアルデヒド削除、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型等の開発を進めております。

また、木質建材用塗料の研究で培ったUV硬化技術を他の分野に用途展開しております。

これらは主として滋賀県野洲市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料の改良開発を行っております。

また、その他にもEB硬化機能、電磁波シールド機能、高・低屈折率機能、発熱機能、水中硬化機能、アスベスト固定化機能など特殊な技術を要する塗料の開発・改良に努め、産業界に貢献しております。

(3) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水性塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく研究を重ねております。

(4) 工業用においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした研究開発を行っております。

コンテナ用塗料関係

耐汚染性の高い製品などユーザーからの要望に迅速に対応し、塗装仕様をも含めた製品の開発と改良に力を注いでおります。

また、低臭気型塗料や水系塗料等の環境対応型塗料の研究開発も行っております。

これらコンテナ用塗料は主として中国上海の技術部門及び広島県大竹市の研究部門が担当しております。

塗料用樹脂原料関係

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究に取り組んでおり、グループ内での樹脂製造や新規塗料用樹脂の開発による新規塗料の製品創出に寄与しております。

以上に要した当連結会計年度における研究開発費の金額は1,800百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,774百万円減少し、91,776百万円となりました。また自己資本は前連結会計年度に比べ967百万円減少し37,851百万円となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ13.59円減少し550.49円となりました。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,398百万円減少の60,629百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(1,646百万円)やたな卸資産の減少(1,715百万円)であります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,836百万円減少の31,146百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少(2,331百万円)であります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,370百万円減少の44,351百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(2,672百万円)や未払法人税等の減少(694百万円)であります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ312百万円減少の7,410百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加(446百万円)や繰延税金負債の減少(760百万円)であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少の40,013百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(3,446百万円)やその他有価証券評価差額金の減少(1,512百万円)、為替換算調整勘定の減少(3,510百万円)であります。

財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	98,550	91,776	6,774
純資産(百万円)	41,105	40,013	1,091
自己資本比率(%)	39.4	41.2	1.8
1株当たり純資産額(円)	564.08	550.49	13.59

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,846	4,074	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621	1,634	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	711	708
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	994	284
現金及び現金同等物の増減額	95	733	638
現金及び現金同等物の期首残高	7,752	7,858	105
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	10		10
現金及び現金同等物の期末残高	7,858	8,591	733

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	39.4	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	5.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高103,622百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益につきましては8,429百万円（同3.7%増）となりました。

また経常利益は7,899百万円（同6.1%増）、当期純利益は5,031百万円（同1.7%減）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では工業用塗料は市場の低迷が続きましたが、船舶用塗料が前年度を上回る出荷量を達成したことから、43,579百万円（同10.0%増）となりました。海外では船舶用塗料は堅調であったものの、中国をはじめコンテナ用塗料の需要が下期に急減し、また円高の影響により円貨換算額が縮小したことから、

60,043百万円（同7.9%減）となりました。

売上原価につきましては、社内合理化と第4四半期における原材料価格の低下により74,550百万円となり、その結果売上総利益率は前連結会計年度の27.4%から28.1%へ0.7ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は減価償却費や研究開発費などの増加によって20,642百万円（同0.2%増）となり、対売上比率では前連結会計年度の19.7%から19.9%となり、0.2ポイントの増加となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は、営業外収益は増加したものの、為替差損等により529百万円の損（前連結会計年度689百万円の損）となりました。

特別損益につきましては、中国で過年度増徴税等の追加計上があり153百万円の損（前連結会計年度592百万円の益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、世界へ活動を広げるグローバル企業として、また、産業の発展と地球環境の保全をともに追及し、創造と革新の精神で市場ニーズに応えることにより企業価値の向上を図るため、以下に掲げる目標に対し総合的に取り組んでまいります。

当社の得意分野である船舶用、建材用、重防食用、コンテナ用塗料等での販売を高める。

市場の高成長が期待できる中国、東南アジアなど海外の各地域で、供給能力を高め拡販に努める。

国内では高水準の建造量を持続する新造船市場で一層のシェア拡大を図る。

新規の需要先を開拓する。

顧客ニーズに合った環境対応製品や高機能高付加価値製品などの新製品を開発する。

営業、技術、生産、管理などの部門で全社的にコストダウンを図る。

時代に適合した情報システムなどの構築を行う。

一人当たりの売上高を増加させる。

与信管理の徹底を図る。

資産の見直しを適宜行い効率的な活用を図る。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権やたな卸資産の増加は前連結会計年度に比べ改善されたものの、法人税等の支払の増加などにより、前連結会計年度に比べ772百万円減少し4,074百万円のプラスとなりました。

今後も売掛金の早期回収とたな卸資産の圧縮に努めキャッシュ・フローを改善し、借入金の削減を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析や経営状況の把握を行った上で最善の経営戦略及び施策を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営理念である「遵法精神を主軸に置き常に顧客の立場に立ち革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて社会に貢献する」に基づいた事業活動を実践することにより、更なる成長を目指す所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産検収ベース)は、次のとおりであります。

塗料関連事業	2,565百万円
その他の事業	9 "
全社(共通)	12 "
合計	2,587百万円

(2) 当連結会計年度における、主な設備投資(有形固定資産検収ベース)の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	資産の 種類	設備の内容	会社・事業所名	目的	金額 (百万円)	完成年月
塗料関連事業	有形固定資産	危険物倉庫	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	危険物倉庫建設	280	平成20年10月

(注) 1 その他の事業における重要な設備投資はありません。
 2 所要資金は自己資金及び借入金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計	
提出会社	中国塗料(株)	滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	塗料等生 産設備	397	136	31	2,769	1	3,679	23	
			塗料研究 設備	249	11	81	(75,491)			47	
		九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	533	343	41	1,227		2,145	19
		大竹研究センター (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料研究 設備	554	39	214	1,944	3	2,756	93
		広島本社 (広島県大竹市)	塗料関 連事業	事務所設 備	10	0	35			45	11
		東京本社 (東京都千代田区)	塗料関 連事業	事務所設 備	90	2	13			106	192
		近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	物流倉庫				1,695		1,695	
		その他事業所 (広島県広島市中区他)	その他 の事業	ゴルフ練 習場、賃 貸倉庫他	307	11	13	4,555		4,888	
塗料関 連事業	事務所設 備			9	1	7	242	83	343		
	小計			2,153	547	438	12,434	88	15,661	385	
国内子会社	大竹明新化学(株)	本社工場 (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料原材 料等生産 設備	352	160	9		12	533	67
	文正商事(株)	本社 (山口県下関市)	塗料関 連事業	事務所設 備	23	1	1	28	10	65	9
	中国塗料長 崎販売(株)	本社 (長崎県長崎市)	塗料関 連事業	事務所設 備	9	0	0	71		81	5
	神戸ペイン ト(株)	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	192	91	23	83	7	398	58
	三陽興産(株)	本社 (高知県宿毛市)	塗料関 連事業	網染設備	33	5	0	7	3	50	16
	その他国内子会社		塗料関 連事業	その他設 備			0			0	114
				その他 の事業	8	0	4		1	14	32
	小計			618	259	38	192	34	1,143	301	

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
海外子 会社	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	1,827	1,002	109			2,939	677
	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	310	273	28			612	168
	CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	293	116	27			438	104
	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	304	71	4		8	389	144
	P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	26	1	0	2 (19,880)		31	103
	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	389	89	19	126 (24,151)		625	166
	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	58	69	15	292 (32,052)		435	176
	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニュー オーリンズ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	151	22	1	25 (13,707)		201	28
	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダ ファイ ナート)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	145	133	33	50 (23,755)		363	74
	その他在外子会社		塗料関 連事業	その他設 備			8			8	27
小計				3,507	1,782	249	498 (113,545)	8	6,046	1,667	
合計				6,280	2,589	725	13,124 (398,131)	131	22,851	2,353	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」の「その他の事業」に5,785.1㎡、国内子会社のうち「三陽興産(株)」に3,105㎡、及び「その他国内子会社」の「その他の事業」に47.6㎡、海外子会社のうち「CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.」に72,075㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.」に32,881㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.」に22,500㎡、「CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.」に28,429㎡あります。

3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月及び完了年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
中国塗料㈱	九州工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	塗料関連事業	製造充填設備	130		自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	
中国塗料㈱	九州工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	塗料関連事業	危険物屋内貯 蔵所	90		自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	新工場建設	2,500	770	自己資金	平成20年 11月	平成22年 3月	4,280 トン/月
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	上海工場向け システム	275	175	自己資金	平成20年 3月	平成21年 11月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	事務所の改築	139	62	自己資金	平成19年 11月	平成21年 7月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	危険物倉庫	131	111	自己資金	平成19年 10月	平成21年 7月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日 (注)	2,144,000	69,068,822		11,626	3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	29	135	113	1	4,482	4,813	
所有株式数(単元)		33,307	724	9,059	12,680	3	12,905	68,678	390,822
所有株式数の割合(%)		48.50	1.05	13.19	18.47	0.00	18.79	100.00	

(注) 1 自己株式309,704株は、「個人その他」に309単元、「単元未満株式の状況」に704株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,336	9.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,301	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,274	6.18
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,417	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,958	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.89
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,775	2.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.24
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,417	2.05
計		29,687	42.98

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,369,000	68,369	
単元未満株式	普通株式 390,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		68,369	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が3個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式704株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	309,000		309,000	0.45
計		309,000		309,000	0.45

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74,209	41,602,643
当期間における取得自己株式	2,478	1,496,209

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	16,564	10,162,705		
保有自己株式数	309,704			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最優先課題として位置付けており、業績等を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、更なる海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株当たり7円とし、年間13円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	412	6.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	481	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	671	819	1,089	1,740	915
最低(円)	488	540	552	660	338

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	622	552	675	666	655	654
最低(円)	338	354	405	505	518	564

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		山住 哲夫	昭和14年11月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)4	101
専務取締役	社長補佐	植竹 正隆	昭和20年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部長 平成15年6月 常務取締役就任 マリンコーティングス ディビジョン プレジデント 平成19年1月 専務取締役就任 営業部門並びに海外子会社の統括 平成19年6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括(現在)	(注)4	51
常務取締役	管理本部長 兼 同本部 管理統括部長	木戸 久雄	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 コーポレート ディビジョン バイspreジデント 平成17年6月 取締役就任 コーポレート ディビジョ ン バイspreジデント 平成18年7月 取締役 管理本部長 兼 同本部管理統 括部長 平成21年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 同本部 管理統括部長(現在)	(注)4	19
常務取締役	営業本部長	船田 昌平	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長総経理 平成17年6月 取締役就任 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長総経理 兼 中 国・香港担当 平成19年6月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港・韓国担当 平成21年4月 取締役 営業本部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部長(現在)	(注)4	14
取締役	技術本部長	原田 伸	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 マリンコーティングス ディ ビジョン バイspreジデント 平成17年6月 取締役就任 マリンコーティングス ディビジョン バイspreジデント 平成18年7月 取締役 船舶塗料事業本部 技術セン ター所長 平成19年7月 取締役 研究開発本部長 兼 船舶塗料 事業本部技術センター所長 平成21年4月 取締役 技術本部長(現在)	(注)4	8
取締役	営業本部 副本部長	熊井 一也	昭和22年9月30日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアル ディビ ジョン バイspreジデント 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部長 平成21年4月 取締役 営業本部副本部長(現在)	(注)4	3
取締役	営業本部 副本部長	廣中 茂美	昭和22年7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. 理事 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 国内営業 統括部長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 国内営 業統括部長 平成21年4月 取締役 営業本部副本部長(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	営業本部 国際営業 統括部長	宮内 光明	昭和23年5月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.取締役社長 兼 インド・中東・東南アジア地区子会社担当 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 国際営業統括部長 兼 インド・中東・東南アジア担当 平成21年4月 取締役 営業本部 国際営業統括部長(現在)	(注)4	8
取締役	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai) ,Ltd. 董事長 總經理	長谷川 博	昭和23年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 平成18年7月 執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 兼 CAMREX CHUGOKU, Ltd.取締役社長 兼 欧州米国地区子会社担当 平成19年6月 取締役就任 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd.取締役社長 兼 欧州・米国担当 平成21年4月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.董事長總經理(現在)	(注)4	15
取締役	技術本部 副本部長	尾野 真史	昭和25年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 マリンコーティングスディビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 技術センター副所長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 技術センター副所長 平成21年4月 取締役 技術本部副本部長(現在)	(注)4	7
取締役	技術本部 副本部長	河添 正雄	昭和25年6月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアルディビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部 技術センター所長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部 技術センター所長 平成21年4月 取締役 技術本部副本部長(現在)	(注)4	3
取締役	生産本部長	土井 常雄	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.取締役 工場担当 兼 技術部長 平成19年6月 取締役就任 生産本部長(現在)	(注)4	13
取締役	営業本部 営業企画 部長	三好 秀則	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 船舶塗料事業本部 企画室長 平成19年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長 平成21年4月 執行役員 営業本部 営業企画部長 平成21年6月 取締役就任 営業本部 営業企画部長(現在)	(注)4	
監査役 (常勤)		田尾 正司	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 管理本部経営企画室長 兼 東京管理部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成18年7月 常務取締役 管理部門・生産部門並びに国内子会社の統括 平成19年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		宮原 忠之	昭和20年 8月25日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和61年 4月 経営企画室長 平成 3年 7月 船舶塗料本部企画室長 平成11年 3月 管理本部広島管理部長 兼 生産センター大竹工場長 平成14年 1月 生産統括部長 平成20年 4月 管理本部長付 平成20年 6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	5
監査役		中野 紀従	昭和16年 8月 4日生	昭和35年 4月 広島国税局採用 平成10年 7月 国税庁広島派遣監督官室長 平成11年 7月 呉税務署長 平成12年 7月 同署退職 平成12年 8月 税理士業開業(現在) 平成15年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 2	4
監査役		浦部 善教	昭和15年 4月 5日生	昭和35年 4月 広島国税局採用 平成10年 7月 広島西税務署長 平成11年 7月 同署退職 平成11年 8月 税理士業開業(現在) 平成16年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	3
計						319

(注) 1 監査役 中野紀従、浦部善教は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

3 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

4 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。

5 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. 董事長総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理	大上 幸二
執行役員 技術本部 技術企画部長	吉川 榮一
執行役員 営業本部 国内営業統括部 副部長	大浦 隆志
執行役員 営業本部 国内営業統括部 営業部長	亀田 俊
執行役員 管理本部 経営企画部長	羽野 清孝
執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(UK), LTD. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Germany)G.M.B.H. 取締役社長	近藤 俊昭
執行役員 営業本部 国内営業統括部長	吉野 實

6 当社は、監査役の現員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役岡田弘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
岡田 弘	昭和21年 9月19日生	昭和40年 4月 広島国税局採用 平成12年 7月 出雲税務署長 平成16年 7月 福山税務署長 平成17年 7月 同署退職 平成17年 8月 税理士開業(現在) 平成20年 6月 当社補欠監査役就任(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーに対する幅広い社会的責任を果たすとともに、効率的かつ健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築することにより企業価値の継続的向上を図ることが経営の重要な施策と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

・当社における機関構成は、取締役会と監査役会を基本としております。

・取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・執行役員

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を図る一環として執行役員制度を採用しており、7名を配しております。(平成21年6月25日現在)

・経営会議

取締役及び執行役員からなる経営会議を開催し、業務執行に係る重要事項を審議しております。

・常務会

役付取締役及び各本部長による常務会を開催して、各部門間の情報交換と業務執行方針の確認を行っております。

・監査室、化学物質管理室

業務に係る監査・指導のための監査室と、当社グループ全体の化学物質の管理を目的とした化学物質管理室を社長直轄の独立した機関として設置しております。

・リスク管理やコンプライアンス体制の一環として、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設けるとともに、社内通報制度(「ポスト999」)を整備しております。

なお、国内外に12の法律事務所の弁護士18名を「相談受付窓口」として配置しております。

・社長直轄の法務室が全社的なコンプライアンス指導を行い、また管理本部とともに社内通報制度の運営に当たっております。

・経営事項等に対して社外弁護士等に必要都度適時相談し、助言を受けております。

内部統制システムの整備の状況

・平成18年5月10日及び平成20年3月27日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針規定」を決議しております。(平成20年3月27日開催の取締役会において一部改定)

その内容は、以下のとおりであります。

1. 体制の整備に際しての取締役の責務

会社の取締役は、業務の適正を確保する体制の整備の決定に際して、次に掲げる事項に留意する。

- 株主の利益の最大化に寄与するものであること。
- 取締役その他の会社の業務を執行する者が法令及び定款を遵守し、かつ、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務及び忠実にその職務を行う義務を全うすることができるようなものであること。
- 会社の業務及び効率性の適正の確保に向けた株主又は会社の機関相互の適切な役割分担と連携を促すものであること。
- 会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた必要、かつ、最適なものであること。
- 会社を巡る利害関係者に不当な損害を与えないようなものであること。

2. 会社において決議等の対象となる体制の内容

会社における業務の適正を確保する体制とは次のような体制をいう。

- a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行及び意思決定に係わる情報は文書で保存し、その保存及び管理は社内規則に則る。
- b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. コンプライアンス、財務、環境、災害、品質、輸出管理等に係わる損失については、個々の損失の領域ごとに担当部署で、必要に応じ危険管理に関する規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ロ. 新たに生じた損失への対応のため、必要に応じて社長から全社及びグループに示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - ハ. 損失が現実化し、重要な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告する。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに会社及び会社の子会社から成るグループにおける業務の適正を確保するための体制等
下記の経営管理システムを用いて事業の推進に伴う損失を継続的に監視し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
 - イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、主要な取締役により構成する会議において審議する。
 - ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、中期的方針・施策に基づき全社及びグループの目標値を年度予算として策定し、各種会議を通じて全社及びグループベースでの業績管理を行う。
 - ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。
 - ニ. 法令遵守活動を行う各種チームを設置して、コンプライアンス体制や施策の充実を図る。
 - ホ. 従業員が取締役に直接通報する内部通報制度を設置し、通報従業員は就業条件その他に関して一切の不利益を受けない。
 - ヘ. 会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役会が事前に受領し、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役会の事前承認を要する。
- d. 監査役を補助すべき使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役及び監査役会の監査業務の補助として監査役室に1名以上の業務等を十分検証するだけの専門性を有する使用人を置く。
- e. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の使用人の任命、配転、人事異動等雇用条件及び人事考課に関して、予め監査役会の意見を聞く。
- f. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は会社若しくは会社の子会社において、
 - イ. 著しい損害を及ぼす恐れや事実
 - ロ. 信用を著しく失墜させる事態
 - ハ. 内部管理の体制・手続等に関する重大な欠陥や問題
 - ニ. 法令違反等の不正行為や重大な不当行為
 - ホ. 重要な情報の開示等を発見したとき、または発生したときは、直ちに常勤監査役に対し当該事実を報告する。
また、監査室が実施した内部監査の結果については、遅滞なく常勤監査役に報告する。
一方、監査役はその職務の遂行に必要と判断したときは、上記に定めない事項といえども、取締役若しくは使用人に報告を求める。
- g. その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の実効的監査のため、必要に応じ管理本部が補助する。

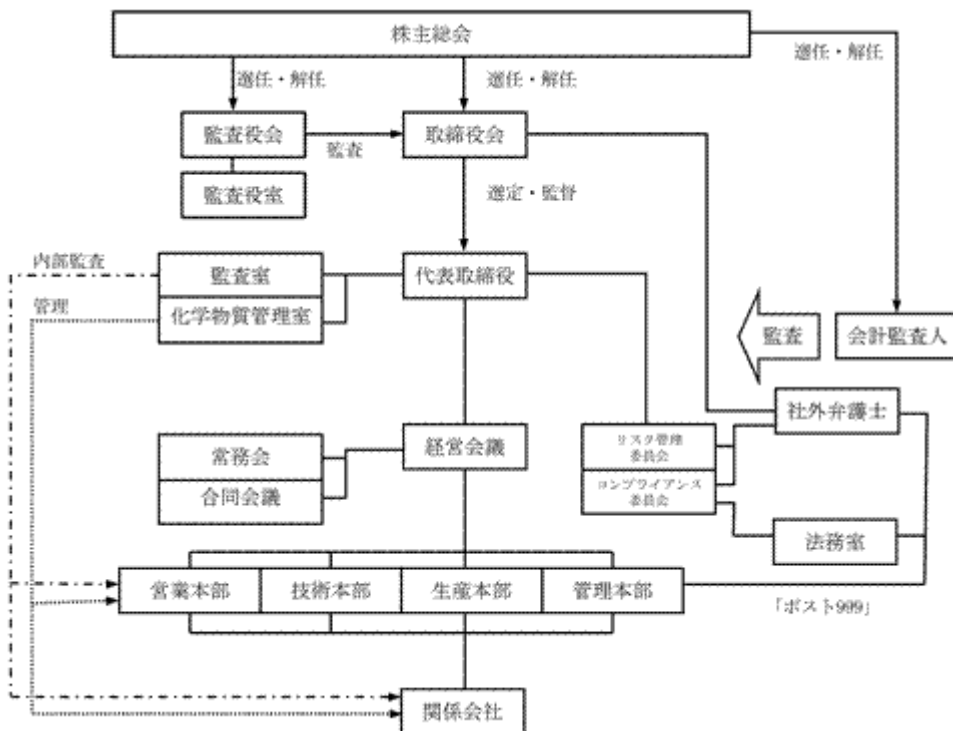
- ・金融商品取引法において、内部統制報告制度が平成20年度決算より上場会社に適用されるにあたり、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して「財務報告基本方針」を決議し、また「内部統制規定」を定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループリスク管理を進めていくため、有効かつ効率的なリスク管理体制を構築することにより、リスク対応能力を高め、もって人身の安全、企業価値の維持向上及びステークホルダーからの信頼性確保を図るとの基本方針を設け、リスク管理委員会の監視の下に、当社グループにおいて発生しうるリスクの予防、発見、是正、再発防止及び発生したリスクに対応する体制を整備しております。

また、業務所管部署にリスク管理の責任者と担当者を定め、管理体制の強化を図っております。なお、規則や組織についても逐次整備し、改善に取り組んでおります。

〔業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制〕



内部監査及び監査役監査

内部監査体制については、監査室(3名)を設置し、定期的に事業部門の監査を実施しております。当社の監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名の4名で構成し、それぞれが監査役監査基準に則り独立性を保持しつつ予防監査を実施しております。具体的には、定時株主総会後に定めた監査計画を基本とし、重点監査項目を定め、取締役から事情を聴取するとともに必要に応じて事業部門・子会社等の監査を行い、その結果については取締役会に報告しております。また、会計に関しては会計監査人と定期的な連絡会を開催しております。

当期においては、監査役会は9回開催しております。なお、監査役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、監査役を補助する機関として監査役室を設けております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、同監査法人と非監査業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務について契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋秀法、櫻井 均、中川政人

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 9名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 283百万円

監査役の年間報酬総額 66百万円

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役は当社株式を保有していますが、当社との間に営業取引関係がある等の利害関係者ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・9回の取締役会開催に対し、社外監査役は9回全てに出席しました。
- ・7回の経営会議を開催し、社外監査役は7回全てに出席しました。
- ・15回の常務会を開催しました。
- ・4回のリスク管理委員会を開催しました。
- ・3回のコンプライアンス委員会を開催しました。
- ・各ステークホルダーへ広く情報公開するため、当社ホームページを整理し、製品一覧表の更新・改訂など適時実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	1

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.,Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬83百万円、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査受嘱者及び監査従事者の人数、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975	8,625
受取手形及び売掛金	36,538	34,891
たな卸資産	17,719	-
商品及び製品	-	9,525
仕掛品	-	505
原材料及び貯蔵品	-	5,972
繰延税金資産	735	841
その他	1,298	912
貸倒引当金	700	645
流動資産合計	63,567	60,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,843	13,841
減価償却累計額	8,957	7,561
建物及び構築物（純額）	6,886	6,280
機械装置及び運搬具	12,527	10,946
減価償却累計額	9,365	8,357
機械装置及び運搬具（純額）	3,161	2,589
工具、器具及び備品	3,304	3,255
減価償却累計額	2,599	2,529
工具、器具及び備品（純額）	705	725
土地	² 14,538	² 13,124
リース資産	-	181
減価償却累計額	-	49
リース資産（純額）	-	131
建設仮勘定	278	986
有形固定資産合計	25,571	23,837
無形固定資産		
投資その他の資産	450	843
投資有価証券	¹ 7,290	¹ 4,958
繰延税金資産	370	380
その他	1,342	1,132
貸倒引当金	41	5
投資その他の資産合計	8,961	6,465
固定資産合計	34,983	31,146
資産合計	98,550	91,776

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,866	13,193
短期借入金	25,885	24,939
1年内返済予定の長期借入金	1 630	149
未払金	3,288	2,748
未払費用	1,886	1,621
リース債務	-	46
未払法人税等	1,479	785
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	84	83
製品保証引当金	239	127
その他	357	655
流動負債合計	49,722	44,351
固定負債		
長期借入金	2,555	1 3,001
長期未払金	349	295
リース債務	-	91
繰延税金負債	793	33
再評価に係る繰延税金負債	2 3,044	2 3,026
退職給付引当金	691	659
負ののれん	9	-
その他	279	302
固定負債合計	7,723	7,410
負債合計	57,445	51,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,785	7,783
利益剰余金	17,764	21,210
自己株式	156	187
株主資本合計	37,020	40,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,497	15
土地再評価差額金	2 2,526	2 3,168
為替換算調整勘定	2,224	5,735
評価・換算差額等合計	1,798	2,581
少数株主持分	2 2,286	2,161
純資産合計	41,105	40,013
負債純資産合計	98,550	91,776

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	104,798	103,622
売上原価	3 76,062	1, 3 74,550
売上総利益	28,736	29,072
販売費及び一般管理費	2, 3 20,604	2, 3 20,642
営業利益	8,132	8,429
営業外収益		
受取利息	112	78
受取配当金	159	175
受取ロイヤリティー	110	116
技術指導料	156	124
債務勘定整理益	-	264
その他	394	378
営業外収益合計	933	1,136
営業外費用		
支払利息	1,159	774
為替差損	162	431
その他	301	460
営業外費用合計	1,623	1,666
経常利益	7,442	7,899
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 15
投資有価証券売却益	174	0
移転補償金	5 423	-
製品保証引当金戻入額	39	8
その他	32	0
特別利益合計	682	23
特別損失		
固定資産売却損	6 23	6 3
投資有価証券評価損	13	7
持分変動損失	46	-
過年度増値税等	-	152
その他	5	14
特別損失合計	89	176
税金等調整前当期純利益	8,035	7,746
法人税、住民税及び事業税	1,968	2,116
過年度法人税等	7 172	-
法人税等調整額	190	118
法人税等合計	2,331	1,997
少数株主利益	586	717
当期純利益	5,117	5,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
前期末残高	7,785	7,785
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,785	7,783
利益剰余金		
前期末残高	13,753	17,764
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
当期純利益	5,117	5,031
土地再評価差額金の取崩	5	690
当期変動額合計	4,010	3,446
当期末残高	17,764	21,210
自己株式		
前期末残高	101	156
当期変動額		
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	54	31
当期末残高	156	187
株主資本合計		
前期末残高	33,063	37,020
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
当期純利益	5,117	5,031
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩	5	690
当期変動額合計	3,956	3,413
当期末残高	37,020	40,433

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,730	1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,512
当期変動額合計	1,232	1,512
当期末残高	1,497	15
土地再評価差額金		
前期末残高	2,523	2,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	642
当期変動額合計	2	642
当期末残高	2,526	3,168
為替換算調整勘定		
前期末残高	257	2,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,482	3,510
当期変動額合計	2,482	3,510
当期末残高	2,224	5,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,511	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,713	4,380
当期変動額合計	3,713	4,380
当期末残高	1,798	2,581
少数株主持分		
前期末残高	2,265	2,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	124
当期変動額合計	21	124
当期末残高	2,286	2,161
純資産合計		
前期末残高	40,840	41,105
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
当期純利益	5,117	5,031
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩	5	690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,691	4,504
当期変動額合計	264	1,091
当期末残高	41,105	40,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,035	7,746
減価償却費	1,458	1,555
負ののれん償却額	3	-
のれん償却額	-	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110	48
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	12
その他の引当金の増減額（ は減少）	107	62
受取利息及び受取配当金	272	254
支払利息	1,159	774
為替差損益（ は益）	12	9
投資有価証券売却損益（ は益）	174	0
投資有価証券評価損益（ は益）	13	7
会員権評価損	5	14
固定資産売却損益（ は益）	33	22
移転補償金	423	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,599	3,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	975	310
未収消費税等の増減額（ は増加）	483	501
仕入債務の増減額（ は減少）	297	111
割引手形の増減額（ は減少）	776	192
長期未払金の増減額（ は減少）	2	53
その他	688	17
小計	6,486	7,255
利息及び配当金の受取額	330	254
利息の支払額	1,153	783
移転補償金の受取額	910	-
法人税等の支払額	1,727	2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,846	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	31
定期預金の払戻による収入	228	102
固定資産の取得による支出	2,572	3,009
固定資産の売却による収入	52	1,647
投資有価証券の取得による支出	306	19
投資有価証券の売却による収入	206	3
子会社株式の取得による支出	-	293
その他	229	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621	1,634

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41	423
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	130	133
自己株式の売却による収入	0	8
自己株式の取得による支出	55	41
配当金の支払額	1,099	893
少数株主への配当金の支払額	295	213
少数株主からの払込みによる収入	127	77
その他	9	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	994
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95	733
現金及び現金同等物の期首残高	7,752	7,858
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,858	8,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 27社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (減少 2社) 合併による減少 FIJNAART HOLDINGS B.V. CHUGOKU COATINGS B.V.
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	神戸ペイント(株)を除く連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。	神戸ペイント(株)を除く連結子会社24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(一部の連結子会社は先入先出法による低価法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計処理の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(40百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日(一部の在外子会社は提出会社の決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(20百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成21年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に131百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,918百万円、632百万円、6,167百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」として区分掲記されていたものは、X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、金額的重要性及び区分掲記の必要性の見直しを行い、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上高」に含まれる「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」は、それぞれ102,960百万円、1,247百万円、590百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「売上高」に含まれる「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」は、それぞれ102,021百万円、1,091百万円、509百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 883百万円</p> <p>担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 500百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 912百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金 500百万円</p>
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額と の差額 5,772百万円</p> <p>海外連結子会社2社は、現地の法令及び会計基準に基づいて土地の再評価を実施しており、再評価差額のうち税効果相当額(17百万円)が「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主持分相当額(7百万円)が「少数株主持分」に、その他の金額(47百万円)が「土地再評価差額金」に含まれております。</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額と の差額 4,981百万円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株) 1,204百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株) 1,242百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 2,323百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 2,516百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損168百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
減価償却費 301百万円	減価償却費 431百万円
貸倒引当金繰入額 144 "	貸倒引当金繰入額 117 "
賞与引当金繰入額 35 "	賞与引当金繰入額 62 "
退職給付費用 476 "	退職給付費用 459 "
役員報酬及び従業員給料等 6,364 "	役員報酬及び従業員給料等 6,418 "
運送費 3,826 "	運送費 3,779 "
販売手数料 2,174 "	販売手数料 2,009 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 371百万円	一般管理費 434百万円
当期製造費用 1,233 "	当期製造費用 1,365 "
計 1,605百万円	計 1,800百万円
4 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。	4 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
機械装置及び運搬具 11 "	工具、器具及び備品 0 "
工具、器具及び備品 0 "	土地 11 "
計 12百万円	計 15百万円
5 提出会社の東京本社及び CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. の工場移転に伴い、貸主等より受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額を特別利益として計上しております。	5
6 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。	6 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具、器具及び備品 0 "	工具、器具及び備品 0 "
土地 22 "	計 3百万円
計 23百万円	
7 税務調査に伴う納税見込額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,942	39,755	638	252,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,755株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	688	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,059	74,209	16,564	309,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,975百万円	現金及び預金勘定 8,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 117 "	預入期間が3か月を超える定期預金 33 "
現金及び現金同等物 7,858百万円	現金及び現金同等物 8,591百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		<u>機械装置及び運搬具</u>		百万円	取得価額相当額	29	減価償却累計額相当額	12	期末残高相当額	17	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5百万円	1年超	11 "	合計	17百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "	1年以内	93百万円	1年超	249 "	合計	343百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、塗料関連事業における営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table>	1年以内	315百万円	1年超	145 "	合計	460百万円
	<u>機械装置及び運搬具</u>																																		
	百万円																																		
取得価額相当額	29																																		
減価償却累計額相当額	12																																		
期末残高相当額	17																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内	5百万円																																		
1年超	11 "																																		
合計	17百万円																																		
支払リース料	4百万円																																		
減価償却費相当額	4 "																																		
1年以内	93百万円																																		
1年超	249 "																																		
合計	343百万円																																		
1年以内	315百万円																																		
1年超	145 "																																		
合計	460百万円																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの			
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	2,065	4,480	2,415
小計	2,065	4,480	2,415
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	1,721	1,638	83
小計	1,721	1,638	83
合計	3,786	6,118	2,331

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理(13百万円)を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	206
売却益の合計額(百万円)	174
売却損の合計額(百万円)	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,172
合計	1,172

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券) 国債	2			
合計	2			

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,107	1,632	525
小計	1,107	1,632	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,691	2,154	536
小計	2,691	2,154	536
合計	3,798	3,786	11

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理(7百万円)を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,172
合計	1,172

(デリバティブ取引関係)
1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び買掛金並びにその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌」に従い管理統括部財務部に集中しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売円買	404		408	4
	買建				
	米ドル買ユーロ売	85		85	0
	円買ユーロ売	102		100	1
	英ポンド買ユーロ売	59		56	3
合計					9

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、上記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売円買	308		296	11
	買建				
	米ドル買ユーロ売	380		368	12
	SINドル買ユーロ売	173		175	2
	円買ユーロ売	24		25	0

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
合計					2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度において、提出会社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">436 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,890 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,201百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	436 "	会計基準変更時差異の未処理額	605 "	年金資産	3,890 "	差引	269百万円	前払年金費用	422 "	退職給付引当金	691百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">579 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">518 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,398 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,827百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	579 "	会計基準変更時差異の未処理額	518 "	年金資産	3,398 "	差引	331百万円	前払年金費用	328 "	退職給付引当金	659百万円
退職給付債務	5,201百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	436 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	605 "																																
年金資産	3,890 "																																
差引	269百万円																																
前払年金費用	422 "																																
退職給付引当金	691百万円																																
退職給付債務	4,827百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	579 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	518 "																																
年金資産	3,398 "																																
差引	331百万円																																
前払年金費用	328 "																																
退職給付引当金	659百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	458百万円	利息費用	93 "	期待運用収益	61 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	69 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86 "	退職給付費用	646百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	417百万円	利息費用	86 "	期待運用収益	52 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	109 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86 "	退職給付費用	647百万円				
勤務費用	458百万円																																
利息費用	93 "																																
期待運用収益	61 "																																
過去勤務債務の費用処理額	"																																
数理計算上の差異の費用処理額	69 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	86 "																																
退職給付費用	646百万円																																
勤務費用	417百万円																																
利息費用	86 "																																
期待運用収益	52 "																																
過去勤務債務の費用処理額	"																																
数理計算上の差異の費用処理額	109 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	86 "																																
退職給付費用	647百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.1%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
割引率	2.1%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社の企業結合)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び企業の内容

CHUGOKU PAINTS B.V. 塗料関連事業(内容:当社グループ製品の製造・販売)

FIJNAART HOLDINGS B.V. 塗料関連事業(内容:欧州地域における当社グループ会社の管理統括業務)

CHUGOKU COATINGS B.V. 塗料関連事業(内容:休眠会社)

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州子会社の経営効率を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月18日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

共通支配下の取引として、CHUGOKU PAINTS B.V.を存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">140 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>会員権の評価損及び引当金</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>未払賞与及び引当金</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	231百万円	未払役員退職慰労金	140 "	投資有価証券評価損	166 "	会員権の評価損及び引当金	35 "	未払賞与及び引当金	267 "	未払事業税	101 "	外国税額控除	17 "	繰越欠損金	85 "	その他	488 "	計	1,534百万円	評価性引当額	171百万円	繰延税金資産合計	1,363百万円	その他有価証券評価差額金	834百万円	前払年金費用	171 "	その他	50 "	計	1,056百万円	繰延税金資産の純額	307百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>会員権の評価損及び引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払賞与及び引当金</td><td style="text-align: right;">269 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	217百万円	未払役員退職慰労金	131 "	投資有価証券評価損	146 "	会員権の評価損及び引当金	33 "	未払賞与及び引当金	269 "	未払事業税	33 "	外国税額控除	24 "	繰越欠損金	55 "	その他	595 "	計	1,507百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産合計	1,362百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	前払年金費用	133 "	その他	36 "	計	173百万円	繰延税金資産の純額	1,188百万円
退職給付引当金	231百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	140 "																																																																				
投資有価証券評価損	166 "																																																																				
会員権の評価損及び引当金	35 "																																																																				
未払賞与及び引当金	267 "																																																																				
未払事業税	101 "																																																																				
外国税額控除	17 "																																																																				
繰越欠損金	85 "																																																																				
その他	488 "																																																																				
計	1,534百万円																																																																				
評価性引当額	171百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,363百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	834百万円																																																																				
前払年金費用	171 "																																																																				
その他	50 "																																																																				
計	1,056百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	307百万円																																																																				
退職給付引当金	217百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	131 "																																																																				
投資有価証券評価損	146 "																																																																				
会員権の評価損及び引当金	33 "																																																																				
未払賞与及び引当金	269 "																																																																				
未払事業税	33 "																																																																				
外国税額控除	24 "																																																																				
繰越欠損金	55 "																																																																				
その他	595 "																																																																				
計	1,507百万円																																																																				
評価性引当額	145百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,362百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																				
前払年金費用	133 "																																																																				
その他	36 "																																																																				
計	173百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,188百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社と提出会社の 実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">26.9 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目等</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>保留利益の配当</td><td style="text-align: right;">20.4 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>外国法人税還付による減額</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>外国源泉税控除等による減額</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.0%</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.5%	連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	26.9 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.0 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5 "	保留利益の配当	20.4 "	未払役員賞与	0.4 "	過年度法人税等	2.2 "	外国法人税還付による減額	1.9 "	外国源泉税控除等による減額	4.2 "	試験研究費等特別控除による減額	1.8 "	繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	0.2 "	その他	1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社と提出会社の 実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">14.9 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目等</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>保留利益の配当</td><td style="text-align: right;">10.2 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>外国法人税減税による減額</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による減額</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>外国源泉税控除等による減額</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.8%</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.5%	連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	14.9 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.2 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7 "	保留利益の配当	10.2 "	未払役員賞与	0.3 "	外国法人税減税による減額	2.1 "	土地再評価差額金取崩による減額	3.6 "	外国源泉税控除等による減額	2.9 "	試験研究費等特別控除による減額	1.7 "	繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	2.5 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																
提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																				
連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	26.9 "																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.0 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5 "																																																																				
保留利益の配当	20.4 "																																																																				
未払役員賞与	0.4 "																																																																				
過年度法人税等	2.2 "																																																																				
外国法人税還付による減額	1.9 "																																																																				
外国源泉税控除等による減額	4.2 "																																																																				
試験研究費等特別控除による減額	1.8 "																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	0.2 "																																																																				
その他	1.4 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%																																																																				
提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																				
連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	14.9 "																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.2 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7 "																																																																				
保留利益の配当	10.2 "																																																																				
未払役員賞与	0.3 "																																																																				
外国法人税減税による減額	2.1 "																																																																				
土地再評価差額金取崩による減額	3.6 "																																																																				
外国源泉税控除等による減額	2.9 "																																																																				
試験研究費等特別控除による減額	1.7 "																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	2.5 "																																																																				
その他	1.0 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,208	590	104,798		104,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		397	397	(397)	
計	104,208	987	105,195	(397)	104,798
営業費用	95,014	649	95,663	1,002	96,666
営業利益	9,194	337	9,531	(1,399)	8,132
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	86,609	6,395	93,004	5,546	98,550
(2) 減価償却費	1,359	53	1,413	45	1,458
(3) 資本的支出	2,351	12	2,364	237	2,602

(注) 1 事業区分の方法

提出会社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発、資金運用融資等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,399百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,635百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、塗料関連事業が23百万円、その他の事業が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、塗料関連事業が54百万円、その他の事業が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,113	509	103,622		103,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	396	406	(406)	
計	103,123	906	104,029	(406)	103,622
営業費用	93,470	629	94,099	1,093	95,193
営業利益	9,652	276	9,929	(1,499)	8,429
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	82,210	4,698	86,909	4,866	91,776
(2) 減価償却費	1,385	43	1,429	126	1,555
(3) 資本的支出	2,754	9	2,764	280	3,044

(注) 1 事業区分の方法

提出会社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、 塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、ゴルフ練習場運営、電算機ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,500百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,937百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は塗料関連事業で33百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は塗料関連事業で19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,622	54,021	11,154	104,798		104,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,210	7,557	960	15,728	(15,728)	
合計	46,833	61,579	12,114	120,527	(15,728)	104,798
営業費用	44,843	55,868	12,403	113,115	(16,449)	96,666
営業利益又は 営業損失()	1,990	5,710	289	7,411	720	8,132
資産	61,709	43,969	8,900	114,579	(16,028)	98,550

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,399百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,635百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が60百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,579	49,205	10,838	103,622		103,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,717	8,382	815	15,915	(15,915)	
合計	50,296	57,587	11,653	119,537	(15,915)	103,622
営業費用	47,303	52,496	12,004	111,805	(16,612)	95,193
営業利益又は 営業損失()	2,992	5,090	351	7,732	697	8,429
資産	60,295	41,909	7,169	109,375	(17,599)	91,776

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,500百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,937百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は日本で33百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は日本で19百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,965	11,223	65,188
連結売上高(百万円)			104,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	10.7	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,172	10,894	60,067
連結売上高(百万円)			103,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.5	10.5	58.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	564.08円	1株当たり純資産額	550.49円
1株当たり当期純利益金額	74.35円	1株当たり当期純利益金額	73.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,105	40,013
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,818	37,851
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,286	2,161
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	252,059	309,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,816,763	68,759,118

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,117	5,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,117	5,031
普通株式の期中平均株式数(株)	68,831,613	68,789,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,885	24,939	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	630	149	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	6	46		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,555	3,001	2.1	平成22年8月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	91		平成22年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債				
合計	29,085	28,229		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,819	1,119	44	17
リース債務	38	28	17	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	25,057	28,438	26,870	23,255
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,946	2,138	1,673	1,988
四半期純利益金額(百万円)	1,498	1,372	1,261	899
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.77	19.94	18.34	13.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212	2,609
受取手形	4 3,649	4 3,709
売掛金	4 10,816	4 11,025
製品	2,559	-
半製品	161	-
商品及び製品	-	2,822
原材料	929	-
仕掛品	157	487
半成工事	2 329	-
貯蔵品	13	-
原材料及び貯蔵品	-	919
前払費用	44	27
繰延税金資産	376	386
短期貸付金	4 298	4 301
未収入金	4 1,567	4 1,151
その他	41	51
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	23,158	23,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,096	3 1,890
構築物（純額）	3 313	3 262
機械及び装置（純額）	3 579	3 531
車両運搬具（純額）	3 19	3 15
工具、器具及び備品（純額）	3 361	3 438
土地	7 13,824	7 12,434
リース資産（純額）	-	3 88
建設仮勘定	57	-
有形固定資産合計	17,251	15,661
無形固定資産		
ソフトウェア	33	311
電話加入権	9	9
その他	107	0
無形固定資産合計	149	320
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,192	1 4,889
関係会社株式	14,337	15,611
出資金	0	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	8	4
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	13	10
前払年金費用	422	328
会員権	142	112
差入保証金	333	330
繰延税金資産	-	77
その他	-	1
貸倒引当金	19	2
投資損失引当金	409	-
投資その他の資産合計	22,021	21,365
固定資産合計	39,422	37,346
資産合計	62,581	60,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,893	2,602
買掛金	4,993	4,924
短期借入金	13,550	13,589
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	-	30
未払金	944	969
未払費用	636	621
未払法人税等	1,064	69
前受金	37	46
預り金	127	151
設備関係支払手形	79	140
流動負債合計	24,828	23,147
固定負債		
長期借入金	2,200	2,700
長期未払金	346	292
リース債務	-	61
繰延税金負債	745	-
再評価に係る繰延税金負債	3,026	3,026
退職給付引当金	40	20
その他	271	302
固定負債合計	6,631	6,403
負債合計	31,459	29,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金	5,396	5,396
その他資本剰余金	2,388	2,386
資本剰余金合計	7,785	7,783
利益剰余金		
利益準備金	1,071	1,071
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
別途積立金	1,128	1,128
繰越利益剰余金	5,710	6,709
利益剰余金合計	7,911	8,910
自己株式	156	187
株主資本合計	27,167	28,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,475	20
土地再評価差額金	2,478	3,168
評価・換算差額等合計	3,954	3,148
純資産合計	31,121	31,280
負債純資産合計	62,581	60,831

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9 35,905	9 38,824
原材料売上高	9 2,910	9 3,046
工事売上高	912	770
不動産賃貸収入	9 451	9 391
売上高合計	40,179	43,032
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,642	2,559
当期製品製造原価	10 22,379	1, 10 23,870
当期製品仕入高	9 5,662	9 6,311
他勘定受入高	2 887	2 809
合計	31,572	33,551
製品期末たな卸高	2,559	2,639
他勘定振替高	3 1,867	3 2,066
原価差額	4 60	4 10
製品売上原価	27,083	28,835
原材料売上原価	2,675	1 2,834
工事売上原価	882	763
不動産賃貸原価	9 147	9 140
売上原価合計	30,789	32,573
売上総利益	9,389	10,458
販売費及び一般管理費		
販売費	5 6,727	5 6,947
一般管理費	5, 10 2,587	5, 10 2,787
販売費及び一般管理費合計	9,314	9,734
営業利益	75	724
営業外収益		
受取利息	9 9	9 9
受取配当金	9 1,578	9 1,238
受取ロイヤリティ	9 841	9 992
その他	9 731	9 580
営業外収益合計	3,160	2,820
営業外費用		
支払利息	9 224	9 242
手形売却損	22	21
環境対策費	-	120
その他	185	141
営業外費用合計	432	526
経常利益	2,803	3,017

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	126	0
貸倒引当金戻入額	2	0
投資損失引当金戻入額	-	185
移転補償金	⁶ 159	-
商標権使用料収入	⁷ 371	-
その他	142	11
特別利益合計	802	197
特別損失		
投資有価証券評価損	13	3
会員権評価損	-	12
その他	0	2
特別損失合計	14	18
税引前当期純利益	3,591	3,196
法人税、住民税及び事業税	1,099	627
過年度法人税等	⁸ 172	-
法人税等調整額	114	14
法人税等合計	1,386	613
当期純利益	2,205	2,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		19,703	87.9	21,082	88.2
労務費		1,520	6.8	1,577	6.6
経費		1,182	5.3	1,232	5.2
当期総製造費用		22,406	100.0	23,892	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		292		319	
合計		22,699		24,211	
期末半製品仕掛品たな卸高		319		341	
当期製品製造原価		22,379		23,870	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度		当事業年度	
減価償却費	357	百万円	373	百万円
消耗品費	157	"	184	"

(原価計算方法)

部門別、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,396	5,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,396	5,396
その他資本剰余金		
前期末残高	2,388	2,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,388	2,386
資本剰余金合計		
前期末残高	7,785	7,785
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,785	7,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,071	1,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071	1,071
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128	1,128

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,609	5,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
特別償却準備金の取崩	2	0
当期純利益	2,205	2,583
土地再評価差額金の取崩	5	690
当期変動額合計	1,100	998
当期末残高	5,710	6,709
利益剰余金合計		
前期末残高	6,813	7,911
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	2,205	2,583
土地再評価差額金の取崩	5	690
当期変動額合計	1,098	998
当期末残高	7,911	8,910
自己株式		
前期末残高	101	156
当期変動額		
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	54	31
当期末残高	156	187
株主資本合計		
前期末残高	26,123	27,167
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
当期純利益	2,205	2,583
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩	5	690
当期変動額合計	1,043	965
当期末残高	27,167	28,132

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,692	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	1,496
当期変動額合計	1,217	1,496
当期末残高	1,475	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,476	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	690
当期変動額合計	2	690
当期末残高	2,478	3,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,169	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	806
当期変動額合計	1,215	806
当期末残高	3,954	3,148
純資産合計		
前期末残高	31,293	31,121
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	894
当期純利益	2,205	2,583
自己株式の取得	55	41
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩	5	690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	806
当期変動額合計	171	159
当期末残高	31,121	31,280

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によって評価しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～17年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	9～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械及び装置	7～17年
建物	7～50年								
機械及び装置	9～17年								
建物	7～50年								
機械及び装置	7～17年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行っております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(40百万円)が含まれております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(20百万円)が含まれております。</p> <p>(追加情報) 平成21年 1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	5
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に88百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「未完成塗装工事」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「未完成塗装工事」は、それぞれ2,639百万円、182百万円、328百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「出資金」「破産更生債権等」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他(投資その他の資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」はそれぞれ0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「原材料への振替高」として掲記されていたものは、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定振替高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれる「原材料への振替高」は1,002百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 883百万円</p> <p>担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 500百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 912百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金 500百万円</p>
<p>2 半成工事は船舶等に対する請負塗装工事の未完成工事費であります。</p>	<p>2</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、11,185百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、10,664百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 74百万円 売掛金 2,302 " 短期貸付金 298 " 未収入金 1,435 " 買掛金 1,970 " 短期借入金 680 " 未払金 229 "</p>	<p>4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 104百万円 売掛金 1,801 " 短期貸付金 301 " 未収入金 1,032 " 買掛金 2,190 " 短期借入金 719 " 未払金 233 "</p>
<p>5 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <p>三菱商事(株) 1,204百万円 文正商事(株) 0 " 関係会社銀行保証 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. 0 " CMP COATINGS, Inc. 167 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 3,321 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 7,601 " 神戸ペイント(株) 485 "</p> <p>合計 12,780百万円</p> <p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <p>CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. 621百万円 CHUGOKU PAINTS B.V. 906 " CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd. 121 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd. 74 "</p> <p>合計 1,722百万円</p>	<p>5 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <p>三菱商事(株) 1,242百万円 関係会社銀行保証 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. 0 " CMP COATINGS, Inc. 216 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 2,730 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 6,987 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd. 2 " CHUGOKU PAINTS B.V. 318 " 神戸ペイント(株) 451 "</p> <p>合計 11,950百万円</p> <p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <p>CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. 406百万円 CHUGOKU PAINTS B.V. 504 " CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd. 93 " CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd. 216 "</p> <p>合計 1,221百万円</p>
<p>6 受取手形の割引高は、2,302百万円であります。</p>	<p>6 受取手形の割引高は、2,503百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p>
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との
5,772百万円	4,981百万円
差額	差額

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損152百万円が売上原価に含まれております。																																																																																				
<p>2 他勘定受入高887百万円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前期製品評価損戻入額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>完成塗装工事材料費戻入額</td> <td>738 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>887百万円</td> </tr> </table> <p>上記の完成塗装工事材料費戻入額は塗装工事に係る製品売上高に対応する製品原価であります。</p>	前期製品評価損戻入額	148百万円	完成塗装工事材料費戻入額	738 "	計	887百万円	2 工事に係る製品売上高に対応する製品原価である工事材料費戻入額であります。																																																																														
前期製品評価損戻入額	148百万円																																																																																				
完成塗装工事材料費戻入額	738 "																																																																																				
計	887百万円																																																																																				
<p>3 他勘定振替高1,867百万円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料への振替高</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>自家消費高</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>塗装工事材料費への製品振替高</td> <td>766 "</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,867百万円</td> </tr> </table> <p>上記の塗装工事材料費への製品振替高は塗装工事に投入された製品の払出高であります。</p>	原材料への振替高	811百万円	製品評価損	9百万円	自家消費高	128 "	塗装工事材料費への製品振替高	766 "	製品廃棄損	151 "	小計	1,056百万円	計	1,867百万円	3 工事に投入された製品の払出高である工事材料費への製品振替高、自家消費高及び自社製品の原材料としての使用高であります。																																																																						
原材料への振替高	811百万円																																																																																				
製品評価損	9百万円																																																																																				
自家消費高	128 "																																																																																				
塗装工事材料費への製品振替高	766 "																																																																																				
製品廃棄損	151 "																																																																																				
小計	1,056百万円																																																																																				
計	1,867百万円																																																																																				
<p>4 原価差額60百万円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費差益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>経費差益</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差損</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	労務費差益	12百万円	経費差益	53 "	材料費差損	5 "	計(差益)	60百万円	<p>4 原価差額10百万円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費差益</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>経費差損</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差損</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	労務費差益	24百万円	経費差損	13 "	材料費差損	0 "	計(差益)	10百万円																																																																				
労務費差益	12百万円																																																																																				
経費差益	53 "																																																																																				
材料費差損	5 "																																																																																				
計(差益)	60百万円																																																																																				
労務費差益	24百万円																																																																																				
経費差損	13 "																																																																																				
材料費差損	0 "																																																																																				
計(差益)	10百万円																																																																																				
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,158 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>465 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>189 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>201 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td>1,023 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>398 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>483 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>344 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,697百万円	従業員給料	1,158 "	従業員賞与	465 "	法定福利費	189 "	退職給付費用	201 "	外注人件費	1,023 "	販売手数料	398 "	雑費	310 "	減価償却費	84 "	貸倒引当金繰入額	0 "	一般管理費		役員報酬	279百万円	従業員給料	483 "	従業員賞与	195 "	法定福利費	120 "	退職給付費用	81 "	外注人件費	187 "	雑費	344 "	研究開発費	283 "	減価償却費	63 "	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,155 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>467 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>208 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td>1,048 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>445 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>506 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>196 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>136 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td>186 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>357 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>317 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,794百万円	従業員給料	1,155 "	従業員賞与	467 "	法定福利費	208 "	退職給付費用	187 "	外注人件費	1,048 "	販売手数料	445 "	雑費	319 "	減価償却費	116 "	貸倒引当金繰入額	5 "	一般管理費		役員報酬	281百万円	従業員給料	506 "	従業員賞与	196 "	法定福利費	136 "	退職給付費用	97 "	外注人件費	186 "	雑費	357 "	研究開発費	317 "	減価償却費	141 "
販売費																																																																																					
運送費	1,697百万円																																																																																				
従業員給料	1,158 "																																																																																				
従業員賞与	465 "																																																																																				
法定福利費	189 "																																																																																				
退職給付費用	201 "																																																																																				
外注人件費	1,023 "																																																																																				
販売手数料	398 "																																																																																				
雑費	310 "																																																																																				
減価償却費	84 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	0 "																																																																																				
一般管理費																																																																																					
役員報酬	279百万円																																																																																				
従業員給料	483 "																																																																																				
従業員賞与	195 "																																																																																				
法定福利費	120 "																																																																																				
退職給付費用	81 "																																																																																				
外注人件費	187 "																																																																																				
雑費	344 "																																																																																				
研究開発費	283 "																																																																																				
減価償却費	63 "																																																																																				
販売費																																																																																					
運送費	1,794百万円																																																																																				
従業員給料	1,155 "																																																																																				
従業員賞与	467 "																																																																																				
法定福利費	208 "																																																																																				
退職給付費用	187 "																																																																																				
外注人件費	1,048 "																																																																																				
販売手数料	445 "																																																																																				
雑費	319 "																																																																																				
減価償却費	116 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	5 "																																																																																				
一般管理費																																																																																					
役員報酬	281百万円																																																																																				
従業員給料	506 "																																																																																				
従業員賞与	196 "																																																																																				
法定福利費	136 "																																																																																				
退職給付費用	97 "																																																																																				
外注人件費	186 "																																																																																				
雑費	357 "																																																																																				
研究開発費	317 "																																																																																				
減価償却費	141 "																																																																																				
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
6 東京本社移転に伴い、貸主より受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額を特別利益として計上しております。	6																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 税務調査に伴い、関係会社からの商標権使用料収入を計上しております。	7
8 税務調査に伴う納税見込額を計上しております。	8
9 関係会社との取引等は次のとおりであります。 製品売上高 3,100百万円 原材料売上高 2,840 " 不動産賃貸収入 391 " 製品原材料仕入高 9,971 " 不動産賃貸原価 5 " 営業外収益 受取利息 4百万円 受取配当金 1,421 " 受取ロイヤリティー 841 " 銀行保証料 38 " 営業外費用 支払利息 3百万円	9 関係会社との取引等は次のとおりであります。 製品売上高 2,892百万円 原材料売上高 2,891 " 不動産賃貸収入 331 " 製品原材料仕入高 11,383 " 不動産賃貸原価 5 " 営業外収益 受取利息 4百万円 受取配当金 1,081 " 受取ロイヤリティー 895 " 銀行保証料 36 " 営業外費用 支払利息 3百万円
10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 283百万円 当期総製造費用 1,110 " 計 1,394百万円	10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 317百万円 当期総製造費用 1,238 " 計 1,556百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,942	39,755	638	252,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,755株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 638株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	252,059	74,209	16,564	309,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,564株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	21百万円	減価償却累計額相当額	6 "	期末残高相当額	15百万円	1年以内	4百万円	1年超	10 "	合計	15百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、塗料関連事業における営業用車両(「車両運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> </table>	1年以内	272百万円	1年超	113 "	合計	385百万円
取得価額相当額	21百万円																						
減価償却累計額相当額	6 "																						
期末残高相当額	15百万円																						
1年以内	4百万円																						
1年超	10 "																						
合計	15百万円																						
支払リース料	2百万円																						
減価償却費相当額	2 "																						
1年以内	272百万円																						
1年超	113 "																						
合計	385百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 165百万円	投資有価証券評価損 145百万円
関係会社株式評価損 273 "	関係会社株式評価損 273 "
会員権の評価損及び引当金 35 "	会員権の評価損及び引当金 32 "
未払事業税 94 "	未払事業税 18 "
未払賞与 236 "	未払賞与 236 "
未払役員退職慰労金 140 "	未払役員退職慰労金 131 "
投資損失引当金 166 "	その他 170 "
その他 119 "	計 1,009百万円
計 1,231百万円	評価性引当額 412百万円
評価性引当額 611百万円	繰延税金資産計 597百万円
繰延税金資産計 620百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 133百万円
その他有価証券評価差額金 818百万円	繰延税金負債計 133百万円
前払年金費用 171 "	繰延税金資産の純額 464百万円
その他 0 "	
繰延税金負債計 989百万円	
繰延税金資産の純額 368百万円	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 376百万円	流動資産 繰延税金資産 386百万円
固定資産 繰延税金資産 "	固定資産 繰延税金資産 77 "
流動負債 繰延税金負債 "	流動負債 繰延税金負債 "
固定負債 繰延税金負債 745 "	固定負債 繰延税金負債 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.7 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.5 "
住民税均等割等 0.3 "	住民税均等割等 0.4 "
未払役員賞与 0.8 "	未払役員賞与 0.7 "
外国税額控除等の適用による減額 4.0 "	外国税額控除等の適用による減額 2.5 "
試験研究費等の特別控除による減額 4.1 "	試験研究費等の特別控除による減額 3.8 "
過年度法人税等 4.8 "	土地再評価差額金取崩による減額 8.7 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 0.2 "	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 6.2 "
その他 0.5 "	その他 2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.23円	1株当たり純資産額	454.93円
1株当たり当期純利益金額	32.03円	1株当たり当期純利益金額	37.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,121	31,280
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,121	31,280
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	252,059	309,704
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,816,763	68,759,118

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,205	2,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,205	2,583
普通株式の期中平均株式数(株)	68,831,613	68,789,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	3,036,000	1,138
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	2,688,000	663
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	500
飯野海運(株)	876,036	381
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	381
朝日ウッドテック(株)	305,000	268
(株)商船三井	476,000	228
尾道造船(株)	67,000	183
(株)百十四銀行	276,000	127
三菱重工業(株)	400,000	119
その他38銘柄	2,718,569	896
計	12,144,605	4,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,778	141	965	5,955	4,065	158	1,890
構築物	1,480	31	268	1,242	979	33	262
機械及び装置	4,415	126	77	4,463	3,932	170	531
車両運搬具	140	6	9	136	121	10	15
工具、器具及び備品	1,740	298	65	1,973	1,535	218	438
土地	13,824		1,390	12,434			12,434
リース資産		121	3	118	30	33	88
建設仮勘定	57	1,547	1,604				
有形固定資産計	28,437	2,274	4,385	26,325	10,664	624	15,661
無形固定資産							
ソフトウェア				431	119	97	311
電話加入権				9			9
その他				1	1	0	0
無形固定資産計				441	121	97	320
長期前払費用	43			43	32	2	10

(注) 1 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産90百万円)が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 試験研究機器 175百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸倉庫 955百万円
土地 賃貸倉庫 1,390 "

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	8	18	1	9
投資損失引当金	409		224	185	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 投資損失引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、欧州子会社の再編によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	413
普通預金	1,225
通知預金	940
外貨預金	26
計	2,606
合計	2,609

(ロ)受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名和産業(株)	227
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	209
(有)白杵塗料店	200
丸石化学品(株)	196
三菱商事(株)	187
その他	2,687
計	3,709

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	722
5月 満期	402
6月 満期	642
7月 満期	955
8月 満期	731
9月以降満期	255
計	3,709

割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月満期	781
5月満期	901
6月満期	720
7月満期	100
計	2,503

(ハ)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ソルベント・コーティング(株)	1,228
今治造船(株)	933
神戸ペイント(株)	875
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	806
三菱商事(株)	734
その他	6,447
計	11,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					$\frac{2}{(B)}$ 365
10,816	44,455	44,246	11,025	80.1	89.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ)商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
船底塗料	772
合成樹脂塗料	1,755
雑類	112
小計	2,639
半製品	
ワニス類	104
塗料基材	73
雑類	4
小計	182
合計	2,822

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
合成樹脂塗料他	158
小計	158
相手先	金額(百万円)
半成工事	
(株)大島造船所	174
(株)ナカタ・マックコーポレーション	59
その他	94
小計	328
合計	487

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
溶剤類	53
油脂及び樹脂類	296
顔料類	174
工業薬品その他	350
容器類	5
小計	882
貯蔵品	
工場使用消耗品他	37
小計	37
合計	919

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong),Ltd.	7,990
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte.,Ltd.	1,939
CHUGOKU PAINTS B.V.	1,863
CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn.Bhd.	1,364
CHUGOKU SAMHWA PAINTS,Ltd.	526
その他	1,927
計	15,611

(b) 負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	270
A C S T - C S(株)	200
三菱商事(株)	158
(株)新正商会	143
清水産業(株)	140
その他	1,690
計	2,602

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月 満期	745
5月 満期	640
6月 満期	528
7月 満期	367
8月 満期	210
9月 満期	110
計	2,602

(口)買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸ペイント(株)	1,314
大竹明新化学(株)	522
三井物産ソルベント・コーティング(株)	341
三菱レイヨン(株)	262
三菱商事ケミカル(株)	178
その他	2,305
計	4,924

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,550
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
(株)りそな銀行	2,420
三菱UFJ信託銀行(株)	2,170
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140
その他	1,819
計	13,589

(二)設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本物流機器	32
(株)共立物流システム	31
(株)テクノフリース	24
西村建設(株)	16
(株)ダイフク	15
その他	19
計	140

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月 満期	56
5月 満期	21
6月 満期	38
7月 満期	24
計	140

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第111期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月1日関東財務局長に提出

事業年度(第111期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度(第110期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度(第111期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第112期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

(第112期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第112期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第112期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。